

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	ベビーシッター派遣事業			担当部局	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	保育課			朝川知昭	
会計区分	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定			政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2(平成27年4月1日改正前)			関係する計画、通知等	子育て支援事業等助成費の国庫補助について(厚生事務次官通知 平成6.8.22厚生省発児第137号)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	深夜や休日といった通常行われている保育では対応しきれない保育需要に対し、ベビーシッター派遣サービスの利用等への支援を行い、また、双生児を養育する保護者の育児疲れ解消や産前産後期の体調不良等を支援することで、児童の健全育成を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の従業員が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合、双生児を養育する家庭の保護者の育児疲れの解消や他に就学前児童のいる家庭の産前産後期にある母親の育児支援を目的としてベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、その利用料の一部を助成。 補助率:定額(10/10相当) 補助先:一般財団法人こども未来財団 								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	229	229	229	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		229	229	229	0	0		
	執行額		229	229	229				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			深夜や休日といった通常行われている保育では対応しきれない保育需要に対し、ベビーシッター派遣サービスの利用等への支援を行い、児童の健全育成を図っている。 平成24~26年度の達成状況としては、ベビーシッター派遣サービスを必要としている者に利用があったことから、児童の健全育成に資することができたと考えている。					
	児童の健全育成を図る事業であるため、定量的指標を設定することは困難である。								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		3歳未満児への保育サービス提供割合(平成29年度末までに44%)	3歳未満児への保育サービス提供割合	実績	%	25.3	26.2	27.3	
				目標値	%	44	44	44	-
			達成度	%	57.5%	59.5%	62%		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
		平成29年度までに46.5%(平成26年度に成果指標の見直し)	1、2歳児への保育サービス提供割合	実績	%	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	46.5
		達成度	%	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	ベビーシッター派遣事業割引券精算枚数	活動実績		枚	97,864	100,147	-
当初見込み			枚	115,868	113,898	113,898	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	双生児家庭育児支援事業割引券精算枚数	活動実績		枚	1,342	1,386	-
当初見込み			枚	2,138	1,988	1,988	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	ベビーシッター派遣事業 割引券1枚あたり単価	単位当たりコスト	円	1,700	1,700	1,700	-
計算式			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	双生児家庭育児支援事業(双生児家庭育児支援) 割引券1枚あたり単価	単位当たりコスト	円	9,000	9,000	9,000	-
計算式			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	双生児家庭育児支援事業(産前産後育児支援) 割引券1枚あたり単価	単位当たりコスト	円	1,700	1,700	1,700	-
計算式			-	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	本事業については、平成27年4月子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるため、平成26年度限りで廃止。			
計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、深夜、休日の保育ニーズや育児疲れの解消といった子育て支援に対応する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ベビーシッターの利用や子育て支援に地域差が生じないようにするため、国の補助事業としている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、深夜、休日の保育ニーズや育児疲れの解消といった子育て支援に対応する事業であり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	こども未来財団は、育児及び児童の健全育成に寄与することを法人目的としており、事業主団体や民間企業などと連携しつつ、拠出者へ還元的意義を有する児童育成事業を行ってきた実績を有しており、児童の育成に幅広い知識と経験を有する唯一の法人であるため、こども未来財団を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	ベビーシッター利用料の一部を補助しており、それ以外は実費負担である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助対象は、事業に必要な経費である人件費、割引料等といった経費のみであり、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象は、事業に必要な経費である人件費、割引料等といった経費のみである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	待機児童の多い都市部などにおいて、多様な保育ニーズに対応することができ、また毎年一定程度の水準で活動実績が推移していることから、成果目標に見合った結果が出ていると思料する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度は、見込みに対して活動実績は約88%となっており妥当なものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成25年度は100,147枚の割引券精算実績があり、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	当該事業について、平成24年度は97,864枚、平成25年度は100,147枚の割引券精算実績があり、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。			
	改善の方向性	本事業については、平成27年4月子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるため、平成26年度限りで廃止。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	862	平成23年度	768	平成24年度	676
平成25年度	657	平成26年度	662		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 229百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕

【補助】

A 一般財団法人 こども未来財団(1) 229百万円

ベビーシッター派遣事業の実施

(参考)

協定締結・
割引券発行

利用報告

割引券取扱
契約締結・
割引料金請求

割引料金支払

一般事業主
(企業)・
(企業の)従業員

割引券提出

ベビーシッター派遣

ベビーシッター事業者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人こども未来財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ベビーシッターの利用料の一部を助成する 割引券発行に係る経費	229			
計		229	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人こども未来財団	ベビーシッター派遣サービスの利用割引券の発行及び精算	229-	-	-